



# ファンドレポート 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》 足元の運用状況と今後の見通し

※5G:第5世代移动通信システム

「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

## “R&I ファンド大賞 2026” 優秀ファンド賞を受賞しました！

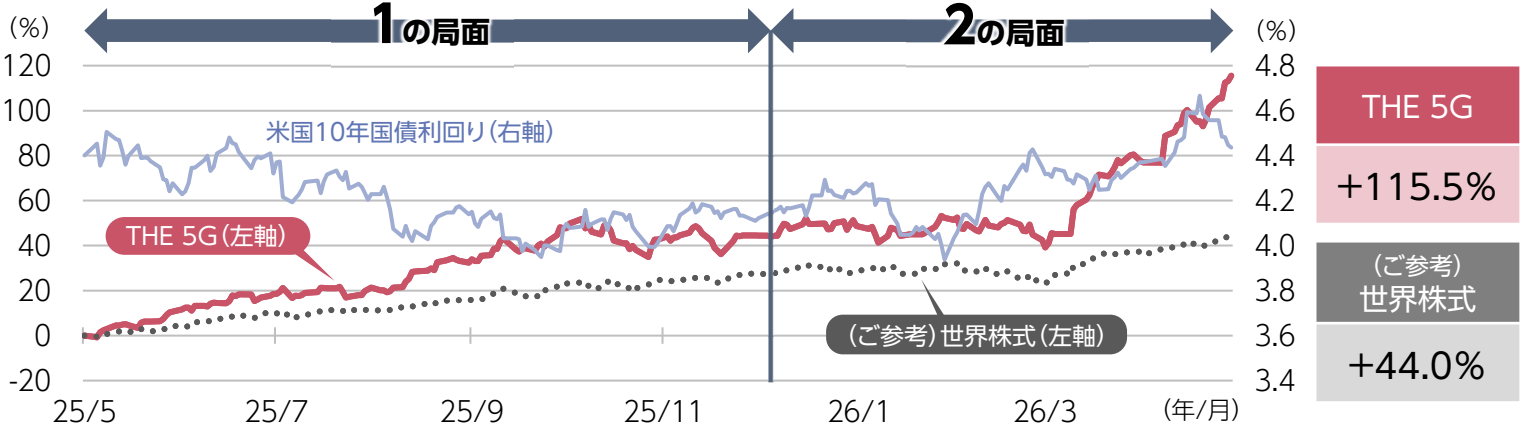


この度、当ファンドが、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&I ファンド大賞 2026」の投資信託/テクノロジー関連外国株式部門において優秀ファンド賞を受賞しました。今回の受賞を励みとして、投資家の皆様のライフプラン・資産形成に役立つ運用商品のご提供ならびに運用パフォーマンスの向上に努力してまいります。今後とも当ファンドならびに当社投資信託をご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移

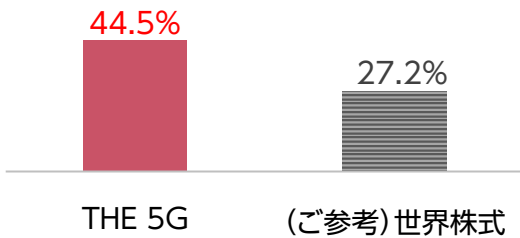
(2025年5月末～2026年5月末、日次)



### 1の局面

(2025年5月末～2025年12月末)

#### 期間騰落率



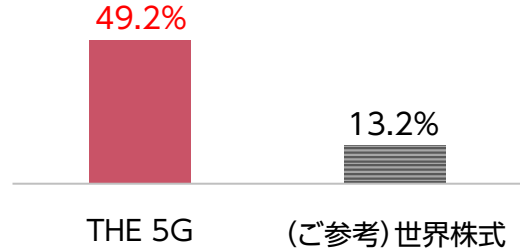
#### 市場環境と運用の振り返り

- 米トランプ政権の関税政策に関する交渉が、主要な国・地域との間で進展したことや、FRB(米連邦準備理事会)による3会合連続での利下げが株式市場の追い風となりました。
- データセンター関連企業の業績が好調に推移したことで、設備投資の恩恵を受ける半導体関連銘柄や通信機器関連銘柄を中心に上昇し、THE 5Gも上昇しました。

### 2の局面

(2025年12月末～2026年5月末)

#### 期間騰落率



#### 市場環境と運用の振り返り

- イラン情勢の緊迫化により地政学リスクが高まり、株式市場の変動性が高まりましたが、4月に一時停戦で合意となりました。
- 米国のAI(人工知能)開発企業が専門業務の自動化を目的とした新ツールを発表し、株式市場ではAIによる恩恵を受ける企業とそうでない企業の選別が強まりました。

※THE 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

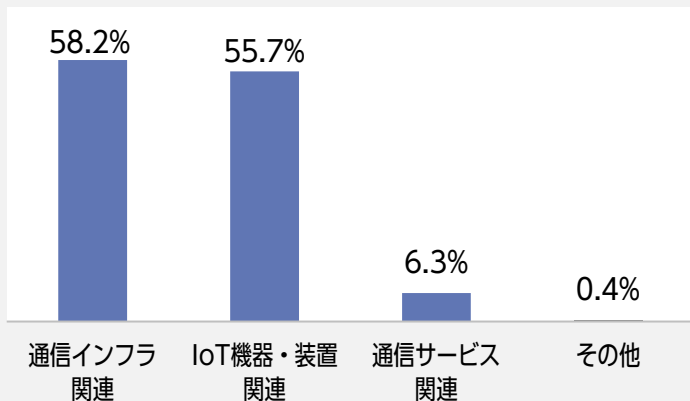
パフォーマンス  
要因分析

## 通信インフラ関連やIoT\*機器・装置関連がプラスに影響

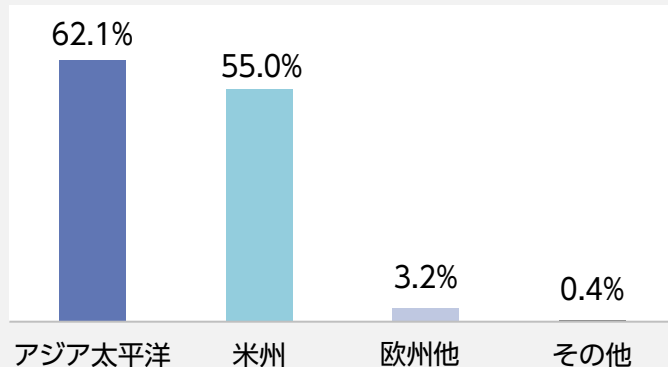
\*IoT:モノのインターネット

- ソフトウェア企業に対するAI脅威論が強まった一方、大手IT企業はAI開発向けのインフラ投資を引き続き拡大させました。半導体関連企業では、半導体の供給が追いつかず、幅広い分野で需給がひっ迫しました。
- 産業分野別では、AIの情報処理を支える通信インフラ関連や、通信インフラの整備に必要な半導体・半導体製造装置などのIoT機器・装置関連がプラスに影響しました。
- 国・地域別では、通信インフラ関連やIoT機器・装置関連の保有銘柄が上昇したことなどを背景に、アジア太平洋や米州が大きくプラスに影響しました。

## 産業分野別の騰落率寄与度



## 地域別の騰落率寄与度




## 個別銘柄

## IoT機器・装置関連銘柄の組入比率を引き上げる一方で、ソフトウェアを中心に通信サービス関連銘柄の組入比率を引き下げ

- 電子部品やIC(集積回路)パッケージ基板を手掛ける企業を中心にIoT機器・装置関連の組入比率を引き上げました。一方、AIエージェント(自律的に動作するAI)の普及による事業環境への影響が見込まれるソフトウェアを中心に通信サービス関連の組入比率を引き下げました。
- 国・地域別では、米国の組入比率を高位で維持しながら、株価水準を考慮したうえで、高成長が期待される銘柄の売買を機動的に行いました。また、AI関連の設備投資需要が高まるなか、先端製造業の産業集積地であるアジアの組入比率を引き上げました。

## パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 <b>SKハイニックス</b> 韓国	IoT機器・装置関連	DRAMやNAND型フラッシュなどの大手メモリ半導体メーカー
 <b>台湾セミコンダクター (TSMC)</b> 台湾	IoT機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。先端製品の製造に強みを有する
 <b>アドバンテスト</b> 日本	IoT機器・装置関連	先端半導体向けのハイエンド装置に強みを有する半導体デバイスのテスト装置メーカー
 <b>エヌビディア</b> 米国	通信インフラ関連	AIやデータセンター向けで使用されるGPU(画像処理半導体)に強みを有する世界最大級の半導体メーカー
 <b>ブロードコム</b> 米国	通信インフラ関連	通信ネットワーク関連の幅広い半導体やインフラ向けソフトウェアを提供する半導体メーカー

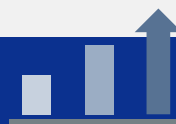
※上記のパフォーマンス要因分析は、2025年5月29日から2026年5月28日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

※産業分野はニューバナー・バーマンの基準による分類です。

(出所)ニューバナー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## SKハイニックス

韓国

IoT機器・装置関連

## 株価と組入比率の推移

HBM(広帯域メモリ)に強みを持つ半導体メーカー

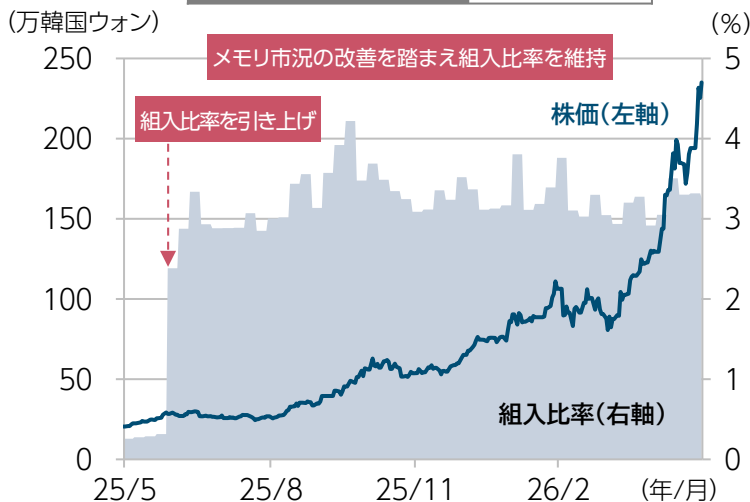
騰落率(直近1年間) +1,049.1%

## 企業概要

- DRAMやNAND型フラッシュメモリなどのほか、生成AI向けHBMに強みを有する

## パフォーマンス好調の背景

- 生産難度の高いHBMにおいて、高い歩留まり(原料や素材の投入量に対し、実際に得られた生産数量の割合)と生産量で業界をリード
- AI半導体の需要が高まるなか、データ転送速度に優れたHBMの需要も拡大が続いている



## エヌビディア

米国

通信インフラ関連

## 株価と組入比率の推移

高性能GPUのリーダー企業

騰落率(直近1年間) +56.2%

## 企業概要

- AIやデータセンター向けGPUに強みを有する世界最大級の半導体メーカー

## パフォーマンス好調の背景

- GPUはデータセンターやAIといった膨大な処理が必要な用途への適用が拡大。今後も生成AI関連需要により成長加速が期待される
- 2026年5月には大規模な自社株買い計画を公表し、株主還元策にも注力している



※株価の推移は、2025年5月末～2026年5月末(日次)、騰落率は、2025年5月末～2026年5月末の期間で算出。組入比率の推移は、2025年5月末～2026年5月末(週次)、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比

※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。

(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

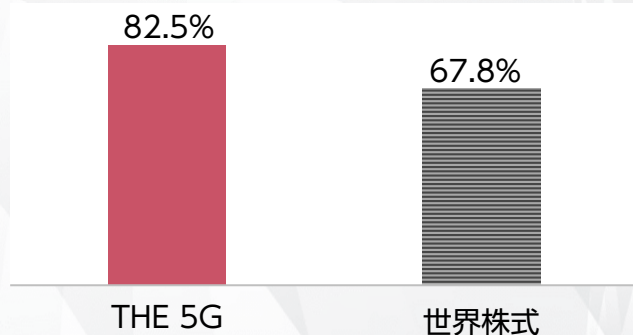
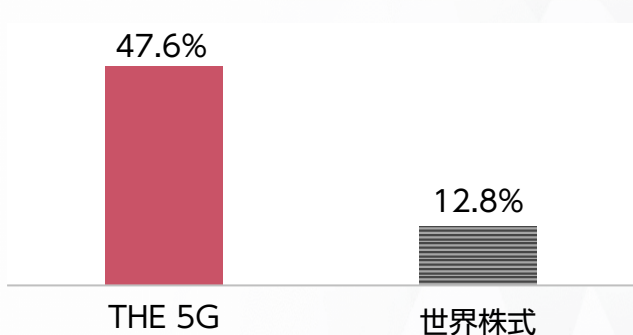
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

AI関連需要の増加を受けて、好調だった5G関連企業業績

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅増益となりました。また、大半の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。特にAI関連やデータセンター関連事業を手掛ける企業の業績が良好でした。
- 大手IT企業によるAI投資の規模が拡大し、メモリ半導体をはじめとする各種機器の価格が上昇しました。AI関連の設備機器において、需要の急増によるひっ迫がみられます。こうした需給のひっ迫は先端半導体からメモリ半導体、そしてCPU（中央処理装置）や特殊ガラスなどの各種素材へと波及している状況にあると考えます。

EPS成長率（前年同期比）の比較

ポジティブサプライズ決算比率の比較



- メモリ半導体の関連企業が好業績を発表しました。光ファイバー関連企業も好業績を発表したものの、一部企業はイラン情勢緊迫化による事業リスク等を背景に慎重な業績計画を発表しました。
- AIエージェントの普及にとまない、複雑な情報処理を得意とするCPUへの需要が拡大していることを背景に、CPUメーカーの業績が好調でした。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

銘柄名	事業概要	増収率	増益率
<b>キオクシアホールディングス</b> 日本	NAND型フラッシュメモリを中心に、メモリおよび関連製品の開発・製造・販売を手掛ける	188.9%	1,888.2%
<b>マイクロン・テクノロジー</b> 米国	DRAMやNAND型フラッシュメモリなどを手掛け、AI半導体向けのHBMに注力する半導体メーカー	196.3%	682.1%
<b>イビデン</b> 日本	主にCPUや、GPUなど先端分野向けのICパッケージ基板を製造	18.6%	267.4%
<b>古河電気工業</b> 日本	光ファイバーを手掛ける電線メーカー。放熱・冷却製品ソリューションにも強み	12.2%	118.0%
<b>アドバンスト・マイクロ・デバイセズ</b> 米国	CPUメーカーの大手。データセンターやパソコン向け製品に強み	37.8%	42.7%

※THE 5Gは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。なお、同インデックスは、THE 5Gのベンチマークではありません。

※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE 5Gおよび世界株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2026年5月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

※増収率および増益率は、現地通貨ベースで算出（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 中東情勢と資源高への懸念の一方、世界中で加速するAIの実用化

米国とイランは戦争終結に向けた和平協議を継続しています。中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高止まりや、ナフサやジェット燃料の供給不足はインフレや世界経済の圧迫要因であり、早期打開が望まれています。

今年に入り、AIは開発段階から実用段階へと大きく移行しており、世界中で多くの企業や政府機関によるAIの導入ペースが加速しています。世界有数のAI開発企業である米アンソロピックは、足元の売上高が急速に増加していることを発表しました。株式市場では、AI関連投資の過熱感を懸念する動きもありましたが、アンソロピックによる発表は、このような懸念を吹き飛ばす威力があったと考えます。技術革新の中心地である米国では、スペースXやアンソロピックといった巨大テクノロジー企業がIPO（新規株式公開）の実施や準備を進めており、IPOによる資金調達でAI開発投資が一層盛り上がる可能性があります。

一方で、世界がAIの実用化を進めていくうえでは、データセンターなどの計算処理能力の拡充が不可欠であるといえます。しかし、データセンター開発を行うための半導体や電子部品の一部は、急増するAI需要に対して供給が追いついておらず、また電力の安定供給確保も課題となっています。

## 5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

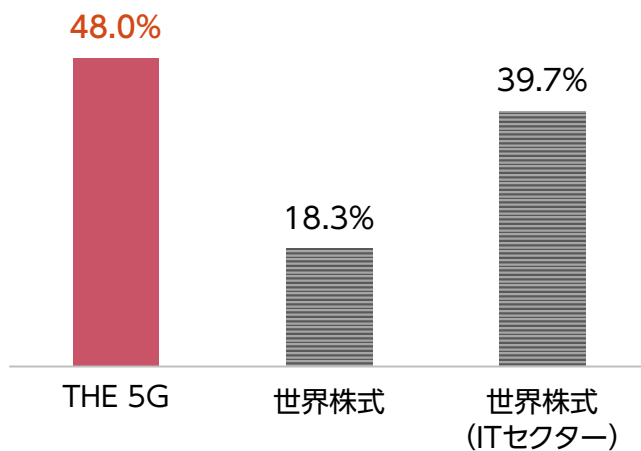
当ファンドでは、通信インフラ関連、IoT機器・装置関連、通信サービス関連という3つの分野に着目し、米国のみならずグローバルな観点で投資アイデアの発掘に努めています。

特に通信インフラ関連やIoT機器・装置関連には、AI関連の計算基盤やデバイスを構成する技術に強みを持つ企業が多く含まれ、AIの実用化を進めるうえで不可欠な存在です。また、AIエージェントの登場は、通信サービス関連に含まれるソフトウェアやアプリ開発企業の利用価値を高める可能性があります。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、バリュエーション（割高・割安を評価する指標）にも注意を払った運用を実施していきます。

### EPS成長率(3年、年率)の比較

(2026年5月末現在)



※THE 5Gは主要投資対象ファンド (Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class) の組入銘柄のEPS成長率(3年、年率)を加重平均して算出。世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、世界株式 (ITセクター):MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの業種別指数。なお、上記インデックスは、THE 5Gのベンチマークではありません。  
(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 当ファンドの設定来の運用状況

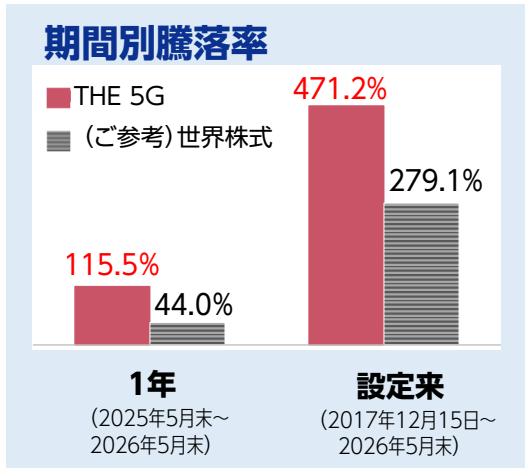


## 基準価額および純資産総額の推移



(2026年5月末現在)

基準価額	57,124円
設定来騰落率	+471.2%
純資産総額	8,378億円
設定来分配金合計額	0円



※基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。  
 ※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(\*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
 ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

**株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク**

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

**ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## お申込みメモ

信託期間	無期限(2017年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2026年1月30日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用

## ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.3%(税抜3.0%))</b>
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

## ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.848%程度(税抜1.74%程度)</b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.188%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- **委託会社**：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- **受託会社**：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- **販売会社**：当ファンドの販売会社については、  
次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



### SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。  
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

# 【販売会社一覧】

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社但馬銀行 *1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社東京スター銀行 *1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行 *1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二長野銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社広島銀行 *1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北陸銀行 *1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 *1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○

\*1 ネット専用のお取扱いとなります。  
 ※上記は2026年5月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

# 【販売会社一覧】

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社 *2	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン *3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
株式会社スマートプラス *4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
野村証券株式会社 （加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 （加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

\*2 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお取り扱いとなります。

\*3 新規の買付けを停止しております。

\*4 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。

※上記は2026年5月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

#### ◆R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性および完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、または将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

#### 【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会